

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	生活保護学習支援事業					事務事業コード	02802
部 名	福祉部	課 名	福祉課	係 名	生活援護第1・2係	部課コード	040100

1. 事業概要

総合計画コード	2424				
事業年度	H 28 年度	～	H 30 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市生活保護世帯学習支援事業実施要綱	
めざす 目的成果	生活保護受給世帯の中学生、高校生を対象に、学習支援を行い、基礎学力の向上が図られている。				
事業内容	生活保護世帯の中学生・高校生を対象として、学力向上のため、通塾を希望する場合に、塾費用の一部を市が負担することで、学習支援を実施する。(月額10,000円) 中学3年生のみ月5,000円を加算し、夏期・冬期講習の1回分20,000円を補助する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 申請決定後、生活保護世帯及び各通塾先である事業者に対し通知し、月額費用から中学3年生は月額15,000円と特別講習年度毎20,000円、それ以外の学年は月額10,000円の助成額を差引いた金額を塾で集金し、市はその助成額を通塾先である事業者の銀行口座へ振り込む。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			埼玉県が生活保護世帯の子どもたちを対象として実施していた学習支援の「生活保護チャレンジ支援事業」が平成26年度で修了となったため、生活保護世帯の中学生・高校生を対象として、学力向上のため、通塾を希望する場合に、塾費用の一部を市が負担することで、学習支援を実施する。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		585		440			
	財源内訳	[イ]国庫支出金					0					
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源					585		440			
	b 人件費				0		1,466		1,466			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					0		2,051		1,906			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		0.20		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間		
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			高校1年生1人 120,000円、中学3年生2人 320,000円の合計440,000円の実績見込									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	対象者人数	人	5 (3)		5 (—)		4 (—)		2 H 31 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成 果	①	利用者人数	人	5 (3)		5 (—)		4 (—)		2 H 31 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☒ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活困窮者自立支援法による学習支援事業が始まったことから、それ以前に実施していた本事業を、現在の利用者をもって終了する予定である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標・成果指標ともに目標達成には至っていない。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 生活保護世帯の中高生に学習の機会を提供した。 参加と協働: 利用者との面談を通して事業の意見を伺った。 経営的な視点: 継続的に助成を行うことで貧困の連鎖を断ち切る一助となった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☒ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☒ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		生活困窮者自立支援法による学習支援事業が始まったことから、それ以前に実施していた本事業は、現在の利用者が卒業する期間までの、利用をもって終了する予定である。		